

# 自然保護運動にとってのエコツーリズム

— 諫早干潟緊急救済本部東京事務所の

企画を事例として—

浅野敏久

## 1. はじめに

### (1) エコツーリズムへの注目

エコツーリズムは、1980年代頃からよく使われるようになった新しい旅行概念で、ソフトツーリズムと総称されるもののひとつと考えられる（フック、1994）。基本的には、Tickell (1995) の言う「travel to enjoy the world's amazing diversity of natural life and human culture without causing damage to either」であり、豊かな自然や文化を体感するために行われるが、その行為が対象地の環境を損なわない観光、さらに一步進んで自然保護に資する持続可能な観光と認識されている。

「環境を損なわない、環境保全に資する観光」への関心は、多くの開発途上国において、貴重な自然が地域住民の生活や地域の経済発展のために犠牲になっていることを背景に高まってきた。途上国の貧困を解決することなしに、地球環境の保全、貴重な自然環境の保護をいくら唱えても、現実の成果をあげることはできない。一方、途上国の経済力や生活水準の向上を図る手段として、これまでのような自然資源を収奪的に利用する開発を続けていては、将来的な地域の発展は望めない。そこで「持続可能な発展」という概念が今後の世界の成長のあり方を示す重要なキーワードとして登場し、そのための手段のひとつとして、エコツーリズムは注目されるようになった。

環境への負荷が少ない、環境保全に資する利用という意味では、途上国に限らず世界一般に通用する考え方であり、各国の観光政策あるいは環境政策のひとつの方向として、エコツーリズムは定着しつつある。また、先進国では自然環境への関心が高まり、豊かな自然を見てみたい、感じてみたいといったニーズが高まっている。実際に、自然の豊かな場所を訪れる観光は根強い人気がある。エコツーリズムは、まさにこのニーズにかなうものでもあった。

日本では、エコツーリズムについて、環境庁が「動植物などの自然資源に恵まれた地域で、自然に対するインパクトをできるだけ少なくするかたちで、自然観察などを行う滞在型の観光のあり方を目指すもの」であり、「観光によって周辺地域の住民に収入をもたらし、貧困などが原因となって破壊が進

んでいる開発途上国の熱帯林などの保護を実現するという、地球規模の環境保全へもその効果が期待されている」と説明している（環境庁地球環境部編、1997）。さらに、日本国内の自然資源の保全・活用とも関連づけて考えられ、1992年の「地球サミット」を受けて作られた「アジェンダ21行動計画」では「持続可能な山地開発」（第13章）や「教育、意識啓発、研修の推進」（第36章）のひとつの方法として、普及を図るとされている。

## (2) 問題の所在と研究課題

エコツーリズムとは何かについては、さまざまな議論があり、理念が示されている。しかし、理念と現実にはギャップがあり、「自然体験を目的とした観光」に過ぎない例も多い。これは日本に限った事ではなく、エコツーリズムの先進地である欧州等でも、全般的な観光の方向は変わっていないと言われる（フंक、1994）。日本の場合、エコツーリズム、エコツアー等といった言葉の響きの良さから、新しい旅の形態として、理念面の検討を伴わずに、「ツアー」が企画・実施されていることは否定できない。

この状況に危惧を抱いた自然保護団体は、後述するように、独自のエコツーリズムの定義とガイドラインを提案している。地球や地域の環境保全を目的として行動する自然保護運動にとって、エコツーリズムは、これからの自然保護・環境保全を考えていく上で重要な概念のひとつとなっている。

それでは、自然保護運動において、エコツーリズムは、どのようにとらえられ、活用されているのだろうか。本稿では、これについて、具体的なあるツアーへの参加を通じて得られた知見をもとに考察する。自然保護団体が主催するツアーという意味で、一般にイメージされるエコツアーと異なる点も多く、具体的なイメージを伝えるために旅行内容を紹介することに比重をおいた。本稿の課題は、自然保護運動にとってのエコツーリズムとは何かについて考えることである。その際に、特定の問題に関わっている自然保護団体が企画したエコツアーを、既存のガイドラインと照らし合ながら考える。もとより限られた体験からの考察なので、課題に十分に答えることはできない。調査方法の不備や不十分さを認めつつ、本稿ではあえて、ひとつの事例の紹介とそれに基づく考察を行った。

## 2. エコツーリズム・ガイドライン

エコツーリズムという言葉が流行し、単に「自然体験を目的とした観光」がエコツーリズムと銘打って客を集めるようになり、受け入れた地域の自然環境への影響を少なくし、地域への経済効果をあげるエコツーリズム本来の目的が不明確になることが懸念されている。このような状況において、環境

保全を重視する立場から、エコツーリズムのガイドラインを定める必要性が主張されるようになった。世界観光機構（WTO）と地球環境計画（UNEP）は、国際自然保護連合（IUCN）の協力を得て、発展途上国の国立公園と保護地域におけるガイドラインを定めた（WTO・UNEP, 1992）。国立公園・保護地域を対象とするため、作成されたガイドラインは、厳しい規制や管理を求める内容になっているが、基本的には、地域の環境保全に資することを主眼にして、科学的な調査研究成果に基づき、環境教育の効果をあげる、地域を重視した経済的な仕組みをつくることを強調している。

この他、ナショナル・オーデュボン協会やサファリワールド協会等、海外の旅行企画会社や自然保護団体がエコツーリズムに関する倫理規定を設けている。日本では、WTO・UNEPのガイドラインを参考にして、「日本自然保護協会」が、独自のエコツーリズムの定義とガイドラインを提案している（日本自然保護協会, 1994）。ここでは、エコツーリズムを「旅行者が、生態系や地域文化に悪影響を及ぼすことなく、自然地域を理解し、鑑賞し、楽しむことのできるよう、環境に配慮した施設及び環境教育が提供され、地域の自然と文化の保護・地域経済に貢献することを目的とした旅行形態」と定義している。そのツアーの形式をエコツアーと呼ぶ。エコツアーは「参加者が、環境、自然（景観）、野生動植物、生態系を理解し、鑑賞し、加えてそれらに関する倫理観を向上させるべく、自然地域の中において、環境、自然（景観）、野生動植物、生態系を損なうことなく、適切な人数の参加によるツアー形式」のこととされる。

言葉を定義した上で、旅行者（エコツーリスト）、旅行企画者やツアーコンダクター、宿泊施設、保護地域（国・自治体）のそれぞれに関するガイドラインを提示している。エコツーリストに対しては、訪れる土地の文化を尊重すること、土地の自然環境に悪影響を与えないこと、訪れる地域について事前に学習すること、旅行を通じて環境問題を考えること等を求めている。旅行企画者等に対しては、「自然に親しむ」から「自然保護につながる」旅行にしていく問題意識を持つこと、受け入れ体制がある目的地を選ぶこと、企画段階での専門家等の意見を取り入れること、適正規模でのツアーを企画すること、エコツーリズムの主旨を理解した添乗員を養成すること、地域の自然や文化に詳しい地元のガイドを手配すること、地域住民とのコミュニケーションを図ること、参加者や地元からの評価をフィードバックすること等をあげている。国・自治体に対しては、地域の環境収容力を科学的に設定し遵守すること、入込み客の適正管理を行うこと、自然への接触は大きいインパクトは小さい利用を促進すること、ツアーから環境管理に必要な資金を還元できる仕組みをつくること、環境教育施設の整備し活用すること、調査研

究に基づく生態系管理や教育プログラムを提供すること、企画者やガイドの研修・学習の機会を提供すること、民間の環境教育活動を支援すること、エコツーリズムによる地域振興を推進すること等を要請している。

実際に日本自然保護協会は、海外へのエコツアーを企画<sup>1)</sup>したり、地域の活動を支援したりしている。そもそも各地で行われている自然観察会にもエコツアーの一種と考えられるものがある。自然保護に関する問題を抱えている地域で、自然保護団体が活動の一環としてエコツアーを企画することもある。北海道の襟裳岬周辺を活動拠点としている「ゼニガタアザラシ研究グループ」(ゼニ研)が企画したゼニガタアザラシ・ウォッチング・ツアーもそのひとつである。このツアーはゼニ研の活動支援等を目的に日本自然保護協会が主催し、エコツアーを意識して実施されたもので、1987年からはじまり、現在は「えりも観光協会」主催で行われている。ゼニガタアザラシの生態観察をするとともに、周辺の自然観察、アザラシの食害に悩む地元漁師との懇談会等を内容としている。害獣として駆除するのではなく、アザラシも地元の財産のひとつという考え方が理解されるようになり、地域の観光イベントとして定着するようになった。筆者は、日本自然保護協会が主催していた1989年に参加したことがあるが、遠くにいたためウインナーのようにしか見えなかったアザラシはともかく、サケの自然な遡上・産卵の様子や孵化場の見学・作業体験、アザラシによる漁業被害についての地元漁師の話や実際の被害の見学、その一方でその地域に住み着き漁を手伝いながらアザラシの保護活動に取り組むゼニ研の活動を知るというツアーは、野生生物と人間のつきあい方を考える貴重な機会を与えてくれた。この企画は、当時流行りつつあったエコツーリズムを意識して企画され、また保護活動と地元の関係が上手くつながり始めた場所を訪れたこともあり、ガイドラインに示された事項に概ね合致するものであった。当然ながら、これだけでは地域経済に与える影響は大きくない。しかし、アザラシを観光資源として活用する、そのためにはアザラシと共存する環境をつくることが大事だという意識を高めるきっかけになったという意味で、地域への影響は大きかったと言える。

以下では、自然保護の観点から地域開発が問題になっている地域へのツアー、現実に開発主体と争っている自然保護団体を巻き込んだツアーを事例として紹介し、自然保護運動にとってのエコツーリズムについて考える。

### 3. 諫早干拓緊急救済本部東京事務所の干潟ツアー

#### (1) 発端とツアーの仕組み

ここで取り上げるのは、1998年と1999年に諫早干潟緊急救済本部東京事務

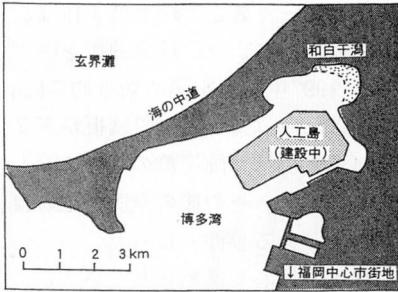
所（以下「東京事務所」）が企画した2つのツアーである。諫早湾干拓は、1950年代から地元の漁業者や自然保護団体等の反対により、紆余曲折を経ながら進められている大規模公共事業である。1997年に湾を閉め切る約7kmの潮受け堤防建設が始まり、湾は外海から遮断された。293枚の鋼板がドミノ倒しのように次々と落とされていく映像（運動側は「諫早湾のギロチン」と呼ぶ）はマスコミ各社により幾度となく放映され、その後の全国各地の自然保護運動や公共事業見直し論に大きな影響を与える事件となった。

反対運動は、長崎や諫早に住む研究者や住民を中心に進められているが、潮受け堤防工事が始まった頃には、政党やマスコミを巻き込む全国的な運動に発展した。「諫早湾のギロチン」と干上がった干潟の映像は刺激的で、この報道に触発されて各地の干潟保全運動や大規模開発反対運動が活発化した。諫早の諫早干潟緊急救済本部（以下「救済本部」）を支援し、各種の団体をネットワークし全国的な運動を展開するため「東京事務所」が組織され、そこに、それまで諫早湾のことをよく知らなかった人を含む、主に首都圏の人達が、自分達も何ができないかと活動に参加するようになった。

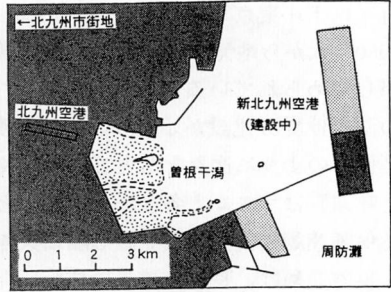
対象とするツアーは、この活動の一環として企画されたもので、諫早に限らず、干潟について学び、各地で問題になっている干潟の保護問題や公共事業の是非をめぐる諸問題について現地を見、現場の声を聞くことを目的として行われた。「豊かな自然にふれる」というよりは、「豊かな自然がどのような問題に直面しているかを知る」ことが、ツアーの主旨になっている。

ツアーは「東京事務所」が企画し、実施面では旅行会社（M社）が主催している。M社は、海外の「大自然を満喫する」ツアー等を企画・主催している旅行会社<sup>2)</sup>で、本件については社員が「東京事務所」のボランティアを始めたことが縁になった。また、このツアーは全国的な自然保護団体である「日本野鳥の会」と「世界自然保護基金日本委員会」（WWF-J）が後援し、ツアーにも関係者が解説者として同行した。「東京事務所」の設立に、「救済本部」の代表・山下弘文氏が掛け持ちで代表を務める「日本湿地ネットワーク」の他、この両団体も大いに関わり、構成団体のひとつになっている。ただ、実際の事務は、このために集まったボランティアが担っている。

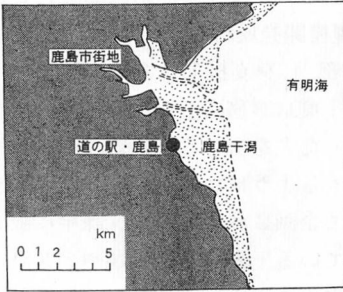
ツアーの発端は、締め切りから1年4カ月も経つにも関わらず、東京のボランティアが現地を見たことがなく、「救済本部」のメンバーとあまり会ったことがない状況にあり、一度現地に行こうという話になったことにある。その際、せっかくなので多くの人に声をかけようと、日本野鳥の会やWWF-J等を通じて参加者を募集したとのことである。ちょうどボランティアの一人にM社の社員がおり、彼女がツアーの実務を担当することになった。参加者は、「東京事務所」のボランティアと解説役として同行したWWF-J



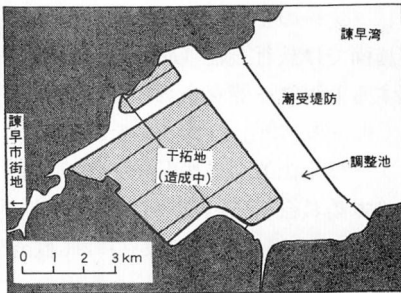
和白干潟



曽根干潟



鹿島干潟



諫早干拓地

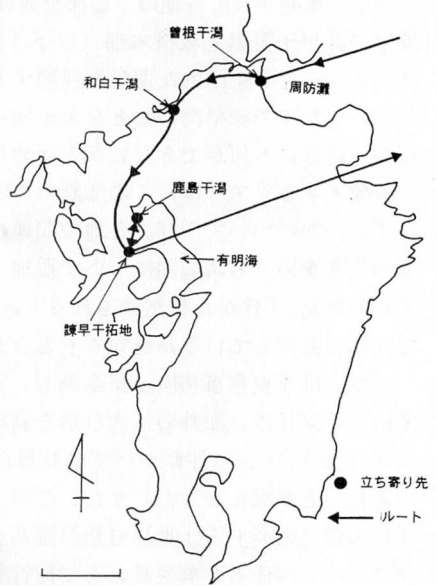


図1 ツアーのルートと立ち寄り先(1)

のスタッフを除けば、自然保護団体の機関誌等に掲載された広告を見て申し込んだ、環境問題に関心のある一般の人であった（参加者については後述）。

## (2) 北部九州干潟ツアー

第1回目の九州干潟ツアーでは、1998年8月28日から30日までの2泊3日で、北部九州の主な干潟をまわった（図1）。周防灘総合開発構想を抱え、沖合で新北九州空港の建設が進む曾根干潟（北九州市）、博多湾埋立及び周辺開発で揺れ続けている和<sup>わ</sup>白<sup>しろ</sup>干潟（福岡市）、全国的に有名になった諫早干拓地（長崎県諫早市）、干潟を活かしたまちづくりが進められている鹿島干潟（佐賀県鹿島市）を回り、野鳥や海の生き物の観察、干潟を歩く体験、干潟を守る活動を続けるグループとの交流等を行った。最終日には、「救済本部」が主催する「第2回干潟サミット」に参加した。

### ① 曾根干潟

曾根干潟は、周防灘に面した北九州市に残る約500 haの干潟で、シギやチドリ等の多くの渡り鳥が利用するほか、カプトガニの生息地としても全国有数の場所である。沖合で新空港の建設が進み、空港へのアクセス道路や沿岸道路の建設等が計画されている。干潟や周辺環境の改変に対して、北九州市民を中心に「曾根干潟を守る会」が組織され、干潟保全運動を行っている。

ツアー当日は、同会有志が案内と解説を行った。渡り途中のシギ、チドリ類が飛来し始めており、それらの野鳥観察の他、干潟の上で貝類やカニ等を観察した。また、この干潟が直面している問題や保全のための運動についての話を聞いた。約2時間の滞在時間内に参加者は、会のメンバーから、干潟の解説や会の活動等について、各自の関心に応じて聞くことができた。

参加者が、テレビや新聞等を通じて知ったことと、現地を訪れてわかることの違いを認識できるかどうかは、ツアーの評価を左右する。例えば、訪れたどの干潟でも干潟を歩くことがメニューに組み込まれていたが、短時間でも干潟を感じる経験は、場所によって干潟の環境がかなり違うことを印象づけた。膝まで沈みながらも何とか歩ける干潟、砂浜の上を歩くような干潟、沈むばかりで這わなければ動けない干潟、さらに表面は乾いて固まっているのに、上に立つとプリンの上に入ったかのような感触だろうと思わせる不安定な諫早の干拓地、このような歩く感触から環境を理解することは実際に体験しなければできない。また、干潟周辺の土地利用や景観、運動に関わる人達の生の発言や考え方等を知ること、現地を訪れることで可能になる。

### ② 和白干潟

続いて訪れた和白干潟は、博多湾東北部にある約80 haの砂質干潟で、改変の著しい博多湾にわずかに残された干潟である。干潟の際まで宅地化が進み、曾根干潟や諫早等とは周辺環境がかなり異なる。博多湾東部の埋立計画

は、1960年に発表され、3度の改訂を経て現計画（1988年）に至った。現計画の特徴は400 haの人工島を建設すること<sup>3)</sup>にあり、1994年から工事が始まった。反対運動は、人工島の建設や関連する道路建設によって干潟の環境が破壊されるとの認識から続けられている。

現地では、反対運動団体のひとつ、「和白干潟を守る会」の案内で干潟を歩いた。会の代表は、干潟の近所に住む、切り絵作家の女性で、干潟解説用の七つ道具を使ってのレクチャーを受けた。都市の干潟であり、市民の関心が高く、アクセスもしやすいため、観察会や学習会を充実することが保護運動の中で重視されている。今回も、干潟の解説や案内は要を得ていて、手際がよかった。同会は、環境教育プログラムを用意し、小中学校や公民館の自然観察会を手伝っている。干潟観察後、代表の自宅兼アトリエを訪れ、補足説明を受け、活動支援のためのグッズ（絵はがきや写真集、干潟の解説書等）を購入した。折にふれ、これらは販売されている。大した金額ではなくても、観察会や現地案内等を続ける資料作成費の一部になる。

### ③ 鹿島干潟

有明海西北部に位置する泥質干潟で、干潟を利用したイベント（ガタリンピック）等に積極的に取り組み、干潟を活かしたまちおこしを進めている。中でも老若男女が泥まみれになって、さまざまな競技を行うガタリンピックは夏の風物詩として知られている。ガタリンピック会場になる場所は、七浦海浜スポーツ公園として整備され、ムツゴロウ漁等に欠かせない潟スキーに試乗できる他、泥を落とすプールやシャワー室等を利用できる。ツアー参加者は、泥まみれになり干潟を歩いた。中には、頭まで泥につかる女性も現れ、評判は上々であった。ツアーで回った干潟の中では、開発問題のない、干潟を地域の資源としてうまく活用しているところである。

### ④ 諫早干拓地

諫早干潟は有明海西部に位置する諫早湾内の3,000 haに及ぶ日本最大の泥質干潟で、ムツゴロウをはじめとする干潟特有の魚類や、数多くの固有種を含む300種以上の底生生物が生息していた。ゴカイ類や貝類等の水質浄化能力の高さや、渡り鳥の国内最大の中継地であること、有明海唯一の内湾であり稚魚の成育の場として重要な場所であること等から、その保全を求める運動が長年にわたり続けられている。

そもそも諫早湾の大規模干拓の構想は、1952年の「長崎大干拓計画」に遡る。諫早湾全域の約1万haを閉め切り、6,700 haを干拓するという内容だったが、漁業者の強力な反対と、減反政策のような社会情勢の変化等により、1970年に中止になった。しかし、長崎県は1982年に水資源開発を中心にした「長崎南部地域総合開発計画」を策定し干拓計画を再度示した。この計画も



漁業者による強力な反対運動により行き詰まるかに見えたが、1983年に農水省が干拓計画を縮小した「諫早湾防災総合干拓事業」として復活させた。後に名称を「国営諫早湾干拓事業」と変えたこの事業は、漁業者の合意を取り付け、実質的な工事に着手したのである。

この大規模干拓に関しては、漁業への多大な悪影響が及ぶことへの懸念が反対運動の原動力のひとつになっていたが、それだけでなく、干潟のさまざまな自然的価値が損なわれることが国内外の自然保護団体や機関により指摘され、自然保護の観点からも長年激しい反対運動が続けられてきた。

湾がすでに閉め切られた現在、かつての干潟は干上がり環境は大きく変わってしまったが、運動は、閉め切りによって終わったわけではなく、むしろ閉め切り後に支持が広がったこともあり、目標や活動内容を変えて今も続いている。運動のテーマを「干潟のワイズユーズ」と定め、干潟の再生と有効活用についての具体的な提案を行っている。全国区になった「諫早湾のギロチン」を風化させず、地域での運動の活力を維持し干潟の再生を実現すること、並びに、全国各地で問題になっている干潟の開発を見直し、全国的な干潟保全運動を活発化することが課題である。そのためにも支持を広げる地道な活動やマスコミに対して話題を提供し続けることが大切になり、今回のツアーもそのひとつの手段として位置づけることもできる。実際に今回のツアーでは、初回ということもあり、各所でマスコミの取材を受けた。

現地では、「救済本部」の案内で、干拓地を見学した。「救済本部」代表の山下弘文氏の解説を聞きながら、干拓地の様子を見て回った。途中で、干潟の自然に始まり、干拓事業の概要、現在の工事の問題点、反対運動の主張や活動について話を聞いた。夕食を「救済本部」のメンバーとともにし、会の公式見解ではない運動への参加者の声を聞くことができた。翌日は、また干拓地見学に出かけ、高台から眺めたり、「ネットワーク地球村」という団体の「焼け石に水作戦」<sup>4)</sup>を手伝ったりした。さらに、船で干拓地上に渡り、その上を歩いた。その景観と足から伝わってくる感触は、どんな説明よりも雄弁に、自然にとって干拓事業が何なのかを物語っていた。

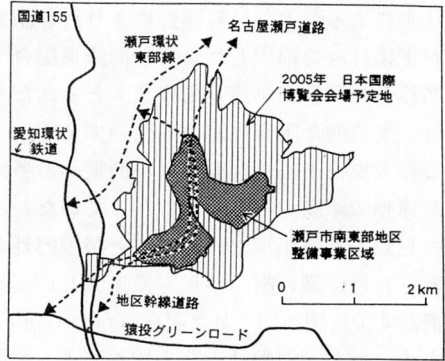
これらの見学の後、希望者は「干潟サミット」に参加する者と雲仙観光に出かける者に分かれた。ほぼ全員が「干潟サミット」に参加し、講演とパネルディスカッションを聞いた。この会は、立ち見が会場を2重に取りまき、主催者が予想しなかったと言う程の盛況であった。実際に湾の閉め切り後の方が、諫早市民の関心が高まっているという話である。

### (3) 名古屋周辺ツアー

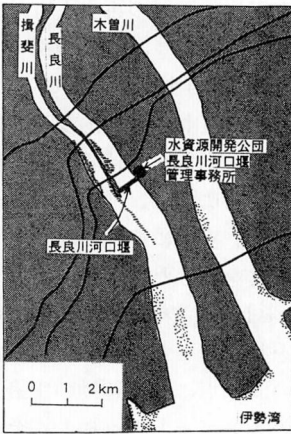
翌年も、「東京事務所」企画、M社主催のツアーが企画された。ゴミの埋立処分場をつくるか干潟を守るかが争われた名古屋港内の藤前干潟の保全が



藤前干潟



海上の森



長良川河口堰

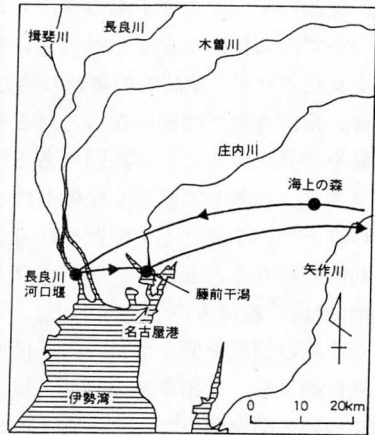


図2 ツアーのルートと立ち寄り先(2)

決定したばかりで、干潟保全運動の全国的ネットワーク化を目指す「東京事務所」は、第2回ツアーの訪問先として名古屋周辺地域を選んだ(図2)。現時点で名古屋周辺は、開発と保全に関連して全国的に注目を集めた案件が集まっている国内有数の地域である。反対運動を押し切って強行した長良川河口堰をはじめ、名古屋のゴミ埋立処分場が計画された藤前干潟、2005年の愛知万博予定地となり里山の保全をめぐる問題となっている「海上の森」等がある。また、今回は訪れていないが、町長襲撃事件が起き、各地のゴミ処分場反対運動に火をつけた岐阜県御嵩町もこの近くにある。

このツアーは、これらの場所を訪れ、「公共工事のあり方や人と自然の共生、持続可能な社会の創造」等を「ともに考えていくこと」を目的に行われた。日程は、第1回と比べて東京から近く、1泊2日のバスツアー(1999年4月17・18日)という厳しいスケジュールで行われ、雨天という状況とも相まって、少々あわただしいものとなった。

環境問題の現場を見に行くという、よく言えば環境問題への関心の高まりを反映したツアー、悪く言えば野次馬的なツアーが、民間の旅行会社が主催するツアーとして成立し、企画商品になりうることは注目してよい。

#### ① 愛知万博会場予定地「海上の森」

「海上の森」は名古屋都心から約20 km、猿投丘陵の西端に位置し、大都市近郊としては豊かな自然が残り、オオタカ等の猛禽類をはじめ、レッドデータブックに記載される貴重な動植物が数多く生息している。日本自然保護協会の「海上の森・万博小委員会」の表現を借りれば、「海上の森は、伝統的農村・里山の景観が残る、生物の多様性が豊かな土地」(同小委員会, 1997)である。実際に事業主体・反対派双方による環境調査が行われ、その自然度の高さが確認されている。「海上の森」は藤前干潟に流れ込む庄内川支流の水源地にあたり、ツアーでは流域として環境を考える題材とされた。

ここでは、「海上の森」が、2005年の愛知万博の会場予定地とされ、山を伐り開いての開発が行われようとしている。この場所は「あいち学術研究開発ゾーン」の拠点地区としても位置づけられており、万博はこの開発を進めるための手段にすぎないとも言われる。万博のメインテーマを、当初「人と自然の共生を目指した、来るべき時代の地球文明の雛形を創造する」としたことから、貴重な自然環境を守ることだけでなく、伝統的な農村環境が守られ、いわば自然と共生した姿が残っている場所を伐り開いて都市開発することが「人と自然の共生」の姿なのかという議論まで引き起こした。

ツアーでは事前に行政資料や反対運動の資料が送られ、問題についての基礎知識をつけておくことができた。現地では「海上の森」を知ってもらいたいという地元団体の意図で、植物や野鳥の観察が中心になった。当日は、こ

の森でのオオタカの営巣が確認されたばかりで、影響を与えないように、登山道を歩くことは取りやめになった。それでも上空を舞うオオタカやオオドリ、キビタキ等が観察され、観察会としては相当恵まれた結果になった。

## ② 長良川河口堰

強硬な反対運動を抑えて堰の稼働を強行した、この事業は、各地の自然保護運動に大きな影響を与えた。今回のような主旨のツアーで名古屋方面を訪れるならば、是非立ち寄るべき場所である。長良川河口堰問題は「情報戦争である」（久野、1993）との指摘がされるほど、推進派・反対派ともにさまざまなメディアを通じてそれぞれを正当化する主張を繰り返した。PR用の施設も充実し、ツアーでは双方の情報センター（資料館）を訪れた。反対派の資料館で、長年反対運動に関わってきた人達による河口堰問題の概要と堰稼働後の環境変化についてのレクチャーを受けた。

## ③ 藤前干潟

今回の第一の目的地は藤前干潟であった。諫早湾が閉め切られたのは1997年4月14日で、各地の自然保護団体は、この事を忘れないために、4月14日を「干潟を守る日」とした（1998年）。1999年もこの前後に干潟保全のさまざまなイベントが企画された<sup>5)</sup>。このツアーはそのイベントのひとつであり、藤前干潟の保全活動を続けてきた「藤前干潟を守る会」も「春の藤前干潟生きものまつり」を日曜日の18日に企画していた。両者を連動することによって、干潟保全の活動をPRしようという狙いがあったと考えられる。

藤前干潟<sup>6)</sup>は、1950～60年代、名古屋港臨海工業開発による4,000 haに及ぶ干潟が埋め立てられる中、わずかに残った100 ha程の干潟である。干潟が少なくなるにつれて、追われた留鳥や渡り鳥がここに集中するようになった。1984年に名古屋市は、ここを一般廃棄物の最終処分場用地として埋め立てることに決めた。同時に埋立反対運動が組織され活動を始めた。埋立計画は見直され、規模を縮小した案で、環境影響評価の手続きが開始された。このアセスメントをめぐる、さまざまな問題が発生し、それを解決しないまま申請した公有水面埋立免許申請に対して、環境庁が反対意見を述べ、許認可権者である運輸省が申請を認めなかったため、1999年2月に名古屋市は藤前埋立を断念し、ゴミ非常事態宣言を出すに至った。

この2カ月後のイベントであり、会場は大いに盛り上がるはずであったが、当日はあいにくの大雨で、主催者側の苦労が目に見えてわかるような状況になってしまった。ただ、中止する予定をあえて開催することになった程、人は多く集まった。東京や大阪方面からバスを連ねての参加があった。テント下での寸劇、干潟を紹介する展示、各団体のメンバーが用意した模擬店等を楽しんだ。また、雨の中でも干潟は当然ながら姿を現し、野鳥や底生生物類

の観察等が行われた。イベントよりも雨の中、静かに干潟を観察する方が、ツアー参加者には好まれていたようである。

#### (4) ツアーの参加者

先に述べたように、「東京事務所」のボランティアは、ツアーの企画側の人間であるとともに参加者でもある（特に九州干潟ツアー）。自分達が現地を見ることが、ツアーを企画した動機であった。スタッフは、「諫早湾のギロチン」の映像を見て、何か行動しなければと集まった人達である。野鳥公園の指導員のような環境教育に関わっている人もいるが、サラリーマンや自由業等、職業的には環境問題と直接関係ない人も多い。

「東京事務所」の主要メンバーが「救済本部」のメンバーと面識がなく、現地を訪れたこともないというのは驚きだったが、干潟や野鳥等について、マスメディアから得られる知識以上には詳しくないことにも驚いた。筆者の経験では、自然保護運動のリーダーと言えば、専門分野によって軽重はあるが、大抵は自然や動植物に詳しく、その知識やフィールドへの愛着の深さに感心させられることが多い。ツアーで出会った「東京事務所」のスタッフは、必ずしもそうとは言えないようであった。例えば、「東京事務所」の事務局担当者は、「個人経営の事務所を開いており、オフィスに余っている電話回線があるとの理由で事務局を引き受けた」、「阪神淡路大震災でボランティア活動をして、ボランティアに目覚めた」と語り、元から自然保護運動へのこだわりがあった訳ではないとのことである。

一般の参加者もいろいろである。九州干潟ツアーでは、参加者は定員オーバーの26名で、キャンセル待ちも5、6人いたとのことである。年齢的には、下は中学生から上は大正生まれまでだったが、主に30～40歳代の男女が参加した（男12名、女14名）。ツアーを知ったきっかけは、WWF-Jや日本野鳥の会、日本自然保護協会の機関誌を見てと言う人が多く、ボランティア仲間のクチコミによる人、インターネットで情報を得た人等がいた。野鳥に関心があり、鳥をみるために参加したと言う人と、諫早湾の事業や反対運動に関心があり、現地を見たかったと言う人の、ほぼ2つに参加理由は分かれた。後者の場合は、日頃からなんらかの活動をしている人と、特段の活動はしていないが環境問題には関心が高いと言う人が、ほぼ半々であった。

名古屋周辺ツアーでも、基本的には同じような人が参加していた。参加者は23名（男12、女11名）で、前回からのリピーターがスタッフ以外に4名いた。ツアーには参加しなかったが、九州干潟ツアー後、「東京事務所」のボランティアとして活動を手伝うようになった人がいるとの話であった。日本野鳥の会の会員や他でボランティア活動をしている人、環境問題に関心のある大学院生や出版関係者等が参加していた。

#### 4. エコツーリズムと自然保護運動の接点

##### (1) エコツーリズム・ガイドラインと照らして

このツアーは「エコツアー」と称して実施された。一方、これは、一般に「エコツアー」と宣伝される世界の秘境的観光地を訪れ大自然を満喫するツアーではない。それでは、本ツアーはエコツアーなのか、そうではないのか。エコツアーとは何なのか。ここでは、この問いを視野に入れつつ、自然保護団体が企画するエコツアーの特徴について、既存のガイドラインと照らして考えてみる。日本自然保護協会のエコツーリズム・ガイドラインを参考にすると、これは日本で最初に示されたものであり、WTO・UNEPのガイドラインを参考にしており、その他のガイドライン類と比べても、基本的には同じような考え方をしているので、対照する指針として問題はない。

日本自然保護協会のガイドラインに限らず、エコツーリズムには、環境に悪影響を与えない観光であり、環境容量を算定する等、科学的な根拠のある利用をすること、環境教育の効果を上げること、地域への経済効果を資源の保全・管理に還元することが求められている。

まず、目的地が、いわゆるエコツアーの行き先として、「大自然を感じるような場所」ではないとの疑問が起こりうる。しかし、普通の干潟や里山だったところが、今やわずかに残された貴重な自然になってしまったというのが自然保護運動側の主張であり、豊かな自然が残る場所を訪れ、その自然に触れる観光であることは、その立場からは間違いのないことである。

次に、対象地の環境に悪影響を与えないことは最も重視される点だが、本ツアーでは、「海上の森」を除いて、動植物を採ったり、ゴミを捨たりしないこと以外、特に意識されていなかった。年に数回程度の視察型観光が、多くの住民が出入りしている干潟や里山等に対して、深刻な影響を与えるとは考えがたい。むしろ、環境問題を社会にアピールすることにより、後に開発行為に影響を及ぼし、環境保全対策への圧力になることを考えれば、環境保全上はプラスの効果が期待できる。ただし、1回や2回のツアーで何かが変わるわけではなく、社会的影響を持つ行為が継続的に行われる必要がある。先に紹介した北海道のゼニガタアザラシ・ウォッチング・ツアーは、まちづくりの方針に影響を与えたという意味で効果があった。

一方、「海上の森」のように保護運動によって有名になり、野鳥観察やハイキングに来る人が急増することもある。利用が過度になれば、環境に悪影響を及ぼす。今回のツアーでは、地元保護団体（案内者）は、事前にオオタカの営巣を確認したため、登山道を歩くことを中止し、さらにツアー以外の一般登山客に対しても、森の奥に入ることの自粛を求めた。こうした配慮は

もちろん、一般の行楽客を含めた利用圧を高めない工夫が求められる。

次に、環境教育的な効果について、本ツアーは、そもそも環境問題について学習するという主旨で企画され、実際に干潟に入ったり、野鳥やその他の生物を観察したりする等、限られた時間であっても、各地の自然に触れる機会が設けられており、効果はあったと考えられる。事前に学習資料を送付する等の配慮もされていた。

ツアーによって落ちる資金を環境保全・管理に還元することについては、量的にまともでない限り効果は低く、この種のツアーでは、受け入れ側の余力の制限もあり、経済的な効果は期待できない。そもそも大規模な土木事業と年に数回程度のツアーとでは経済効果は比較にならない。ただし、大規模開発が長期的に当該地域の経済にプラスになるかどうかは根本的な問題であり、まさにこの点を地域の自然保護運動は問題視している。開発した場合と他の利用を考えた場合の、地域への効果を比較することは、保護運動の重要な視点である。今回のようなツアーは、大規模開発に変わる代替案として行われるものではなく、効果は微々たるものであっても、運動を支持することで地域の経済社会との関わりを持つものである。

次に、旅行者、企画者、保護地域に関するガイドラインとの関連を述べる。

ガイドラインでは、旅行者に対して、訪れる土地の文化を尊重すること、土地の自然環境に悪影響を与えないこと、訪れる地域について事前に学習すること、旅行を通じて環境問題を考えること等が大切であるとされる。本ツアーは、地域の自然や文化を体験するというより、地域の社会問題を現場で学ぶことが主旨であった。2～4項目までは、基本的に条件を満たしている。土地の文化を尊重することについては、軽視してはいないが、滞在が短時間過ぎて地域社会を感じるような関わり方はしていない。

旅行企画者に対しては、「自然に親しむ」から「自然保護につながる」旅行にしていく問題意識を持つこと、受け入れ体制がある目的地を選ぶこと、企画段階での専門家等の意見を取り入れること、適正規模でのツアーを企画すること、エコツーリズムの主旨を理解した添乗員を養成すること、地域の自然や文化に詳しい地元のガイドを手配すること、地域住民とのコミュニケーションを図ること等をあげている。これらは概ねクリアされていた。特に、企画段階で専門家に関わりツアーにも同行している。対象地ではそれぞれ活動している団体が資料提供や現地案内等を担当した。専門家が同行し、現地に案内がいる現行のやり方ならば、添乗員にまで専門性を求める必要はない。難があるとすれば、反対派の住民としか接触してないので、地域との偏った関わり方しかできていない。反対派・推進派それぞれの考え方をじっくり聞くことができれば、学習効果はより高まるかもしれない。これに限らず、ツ

アーを通じての学習効果を期待するには時間が限られていた。しかし、逆に時間を十分にとると日程の都合で参加者が確保できるかどうか難しくなる。

地域（国・自治体）に対する指針も示されているが、本ツアーの場合、行政と対立している自然保護団体に肩入れする活動なため、それを行政が支援することはない。対立している問題から離れて考えた場合、その地域の資源を活かした環境整備を進めることは、行政としても大切なはずだが、開発・利用をめぐる対立があると、事業主体である行政は、問題になっている環境の価値を低く評価したり、当該事業と相容れない観光施策や関連する生活環境整備等を軽視することがある。例えば、防災対策としての諫早湾干拓事業を進めるために、既存の老朽化した堤防の改修を行わないといったことで、各地でよく耳にする話である。ひとつの事業にこだわりすぎることは、得策とは言えず、行政の複眼的な対応が求められる。藤前干潟にからめて言えば、ゴミ処分場がくれなくなってからゴミの減量に取り組むのではなく、もっと早くからゴミ対策を行うこともできたはずだということである。

## (2) 自然保護運動の視点から見たエコツーリズムへの期待と限界

最後に、自然保護運動の視点から見た場合、エコツーリズムの何に期待でき、期待できないのかについて述べる。

日本の国土政策は、経済政策の延長線上に位置づけられ、しかも土木・建設業がらみの公共事業以外に明確な手法を持っていないと言われる（本間、1999）。各地でさまざまな開発事業が計画され実施されてきた。地方では「高速道路が欲しいのではなく、高速道路工事が欲しいのだ」と揶揄される公共事業依存の経済が成り立っている。公共事業を「行うこと」が目的化され、中には、継続する必要がなくなっているものや、計画目標に現実性がないものもある。このような事業が、開発予定地に別の価値を見出す人達と開発主体との間に摩擦を生む。自然保護運動は、この対立の一方の主体となるが、日本では、個別案件ごとに反対運動が盛り上がることはあるものの、欧米諸国のように国土政策のあり方を転換する力を持っているとはいえない。

世論調査等から、国民の環境への関心が高まっていることは明らかだが、それが必ずしも行動につながっていない。例えば、自然保護団体の会員数について、アメリカと日本では、全国的な団体の場合、数は2桁も違う。自然保護団体の会員になることが環境を意識した行動の全てでないのは当然だが、支持者を数で示せないことは、自然保護運動が、多くの国民にとって身近な存在になっていないことの現れであり、自然保護団体が圧力団体として、個別案件でない国の政策に影響力を発揮しきれないことにつながっている。

自然保護運動の立場から言えば、運動の裾野を広げることは大きな課題である。マスコミを通じて伝えられる、時にはヒステリックにさえ映る、声高



に「反対」している姿だけが、自然保護運動ではないことを示すことは、層の薄い日本の自然保護運動にとって重要である。また、運動を広げることは別にしても、多くの人々が自然への関心を高め、環境問題への関心を高めることは運動にとって望ましいことである。そのために豊富で確かな情報提供を続けることをはじめ、環境学習の機会と内容をさまざまな世代で充実することが必要になる。エコツーリズムはその一つの手段になると考えられる。

個別の地域では、多くの人を現場に招くことで、直面している問題に関する情報を提供し運動の理解者・支持者を増やすことが期待できる。また、マスコミに取り上げられたり、域外から注目されることで、地域の人々の関心を喚起することにもつながる。さらに、エコツーリズムを通じて、各地の自然保護運動が結びついて力を強くすることも期待できる。

しかし、現実には、エコツーリズムの限界はいろいろな面で見られる。短い期間で期待するような効果があるのか、最低限の情報さえ上手く伝えられないのではないのかという疑問がわく。また、根本的な問題として、単に知りたいだけの野次馬的参加者と、運動に活かしたいと思う受け入れ側の意識のずれが埋まらないおそれがある。場合によっては、受け入れ側にとって、エコツアーは手間ばかりかかって全く役に立たないこともありうる。

次に参加者の立場から、環境問題をテーマにしたツアーについて考える。テレビでは、世界各地の自然を紹介したり、動物をテーマにした番組が安定した人気を確保している。また、常に環境問題はニュースになり、地球に優しい商品とかリサイクル等の言葉は町中にあふれている。情報は世界中からリアルタイムで流れてくるが、それらは誰かの目を通してとらえられ、その人の言葉で伝えられる情報である。環境への関心が高まるにつれ、現場への好奇心が高まるのは当然である。しかも、現代の交通通信技術の発達は、南極であれ、アフリカのサバンナであれ、観光客として出かけていくことを可能にした。豊かで厳しい自然の一端に触れられる場所は、あこがれの観光地になった。安易にたどり着ける観光地で一級の自然景観を眺めるだけでは飽きたらなくなり、さらなる刺激を求めて自然の中でアクティブに活動する体験型観光が注目されている。一方、素晴らしい自然に接し、それが失われつつあることを知り、それを守らなければならないと感じる人も増えた。環境破壊への関心が高まり、自分にも何かできることはないかという気持ちを持ちながら、環境問題を抱える現場を自分の目で見てみたいというニーズが生まれる。ここに自然保護団体等が企画する社会派のツアーが成立する可能性がある。環境問題を抱えている現場への単なる好奇心と、自分も何か関われるのではないかという思いが、人をこの種のツアーに参加させる。

しかし、問題を短期間で理解するのは難しく、わかった気にさせるだけと

いうことはありうる。言い換えれば、参加した気にはさせるが、参加者の自己満足に過ぎないおそれがある。あるいは、問題意識が強い参加者の場合には、生の情報が得られ、問題点が整理されたとしても、次に自分が何をすればよいか道を示されず、ツアー終了後に消化不良を起こすことも考えられる。これらは、事前学習やプログラムの工夫、帰宅後のフォロー等、企画次第で、ある程度は改善できる。実際にこのツアーの後でボランティアとして協力するようになった参加者がいる。

最後に、そもそもこのようなツアーをエコツアーと呼ぶのかという問題もある。しかし、エコツーリズムやエコツアーの理念を「対象地の環境を損なわず、地域の持続的発展につながる経済的意味を持つ観光である」こと以上に掘り下げないならば、目的地をどこにするかとか、誰がどのような意図でツアーを企画し、参加者がどのような目的意識を持って参加するかという次元では、エコツーリズムか否かは判断できない。まさに、ツアーの内容によってしか判断できないのであり、自然保護団体が戦略的に企画・実施したツアーもエコツアーと称してなんら問題はない。むしろ、企画者、参加者双方にとって、過大な期待は禁物ではあるが、双方のニーズを満たし、両者をつなぐ機会をつくるものとして、エコツーリズムを活用することは有意義である。

## 注

- 1) 1991年にヨーロッパアルプス、翌年、スリランカへの研修旅行を、研究者や行政実務者向けに企画・実施した。
- 2) 同社は、干潟保全運動とのつながりができ、1999年にはコスタリカで開催されるラムサール条約締結国会議に参加するNPOを応援に行くツアーを企画し、会議への参加と現地の自然公園を訪れている。
- 3) もともとは干潟を埋め立てる計画であったが、反対の声が強く、環境への影響を配慮して人工島建設に計画が見直された経緯がある。
- 4) 干上がった干拓地のところどころに水がたまっていて閉め切りから1年以上経った当時でもまだムツゴロウ等が生き残っており、そのような水たまりに海の水を撒くという抗議行動が定期的に行われている。
- 5) 干潟を守る日1999実行委員会が主催、世界自然保護基金日本委員会、日本野鳥の会、日本自然保護協会、日本湿地ネットワークが後援している。
- 6) 「藤前干潟」という名称はもともとあった名称ではなく、藤前地区の地先にある干潟という意味で保護運動の中で名付けられ一般化した。もともと名称はないと思われていたこの場所は、後日、「千鳥潟」という名前を持っていることを知ったと言う。「千鳥潟」が埋立計画により「干

拓地西一区」という個性のない、地域と切れた名称を与えられ、その後、保全運動を通じて、野鳥の聖地であり、優れた干潟環境を残す干潟としての「藤前干潟」になった。「藤前干潟」は、その名前自体が保全運動の象徴であり、運動によって意味が与えられた存在である。

## 文献

- 環境庁地球環境部編（1997）：『三訂 地球環境キーワード事典』中央法規，183p.
- 久野万太郎（1993）：『検証・長良川情報戦争』同友館，pp.234
- 日本自然保護協会（1994）：『NACS-Jエコツーリズム・ガイドライン』財団法人日本自然保護協会，132p.
- 日本自然保護協会保護委員会・海上の森・万博小委員会（1997）：海上の森は2005年国際博覧会の開催地としてふさわしくありません。財団法人日本自然保護協会編『2005年愛知万博を検証する』，15p.
- フック・カロリン（1994）：Soft Tourismのコンセプトとその実現，松山大学論集6-4，pp.81-97
- 本間義人（1999）：『国土計画を考える』中央公論新社，pp.241
- Tickell, C (1994): Foreword. Carter, E. and Lowman, G. (eds.): Ecotourism - A Sustainable Option?. John Wiley & Sons, p.ix
- WTO・UNEP（1992），日本自然保護協会訳（1994）：国立公園と保護地域における観光推進ガイドライン。日本自然保護協会『NACS-Jエコツーリズム・ガイドライン』，pp.27-86. WTO・UNEP: Guidelines - Development of National Parks and Protected Areas.